

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸 借 対 照 表	1
2	行 政 コ ス ト 計 算 書	2
3	損 益 計 算 書	3
4	純 資 産 変 動 計 算 書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	6
7	重 要 な 会 計 方 針	7
8	重 要 な 会 計 上 の 見 積 り	9
9	注 記 事 項	9
10	重 要 な 債 務 負 担 行 為	14
11	重 要 な 後 発 事 象	14
12	附 属 明 細 書	15

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	23,366,502,722	
有価証券	3,500,000,000	
前払費用	5,846,405	
未収収益	72,311,354	
未収金	304,087,247	
短期貸付金	8,913,814,000	
その他の流動資産	277,401	
流動資産合計		36,162,839,129
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	20,587,486	
減価償却累計額	△ 14,952,336	5,635,150
工具器具備品	79,395,321	
減価償却累計額	△ 41,916,209	
減損損失累計額	△ 35,499	37,443,613
有形固定資産合計		43,078,763
2 無形固定資産		
ソフトウェア	121,737,807	
電話加入権	13,000	
無形固定資産合計		121,750,807
3 投資その他の資産		
投資有価証券	27,200,000,000	
長期貸付金	6,901,687,000	
敷金・保証金	44,247,705	
その他の資産	8,081,361	
投資その他の資産合計	34,154,016,066	
固定資産合計		34,318,845,636
資産合計		70,481,684,765
(負債の部)		
I 流動負債		
預り交付金(注)	17,073,846	
未払金	179,657,485	
未払費用	26,047,521	
引当金		
賞与引当金	26,644,224	
資産除去債務	11,620,621	
政府事業交付金(注)	6,656,314,715	
支払備金	25,557,456	
流動負債合計		6,942,915,868
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	85,873,546	
責任準備金	44,160,878	
固定負債合計		130,034,424
負債合計		7,072,950,292
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	46,675,226,579	
民間出資金	2,431,033,851	
資本金合計		49,106,260,430
II 資本剰余金		
特別出えん金(注)	366,880,000	
資本剰余金合計		366,880,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	12,732,760,534	
積立金(注)	834,804,018	
当期未処分利益	368,029,491	
(うち当期総利益)	(368,029,491)	
利益剰余金合計		13,935,594,043
純資産合計		63,408,734,473
負債純資産合計		70,481,684,765

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

行政コスト計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目		金 額	
I	損益計算書上の費用		
	業務経費		
	保険事業費		
	保険金	506,557,311	
	保険料払戻金	22,532,477	
	保証保険事業助成金	120,460,000	
	国庫納付金	169,974,021	
	事業推進費	690,800	
	業務管理費	20,576,200	
	貸付事業費		
	業務管理費	1,522,981	
	業務経費合計		842,313,790
	一般管理費		
	役員報酬	38,596,019	
	職員給与	239,206,182	
	法定福利費	45,618,583	
	事務諸費	205,522,155	
	退職給付費用	4,485,714	
	賞与引当金繰入	26,644,224	
	退職給付引当金繰入	13,389,677	
	減価償却費	56,835,119	
	一般管理費合計		630,297,673
	臨時損失		
	減損損失	3,956,982	
	臨時損失合計		3,956,982
	損益計算書上の費用合計		1,476,568,445
II	行政コスト		1,476,568,445

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	506,557,311		
保険料払戻金	22,532,477		
保証保険事業助成金	120,460,000		
国庫納付金	169,974,021		
事業推進費	690,800		
業務管理費	20,576,200	840,790,809	
貸付事業費			
業務管理費		1,522,981	
業務経費合計		842,313,790	
一般管理費			
役員報酬	38,596,019		
職員給与	239,206,182		
法定福利費	45,618,583		
事務諸費	205,522,155		
退職給付費用	4,485,714		
賞与引当金繰入	26,644,224		
退職給付引当金繰入	13,389,677		
減価償却費	56,835,119		
一般管理費合計		630,297,673	
経常費用合計			1,472,611,463
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	526,863,670		
回収金収入	539,644,223		
助成金見合納付金収入（注）	4,932,340		
支払備金戻入	59,712,798		
政府事業交付金収入（注）	389,722,167		
責任準備金戻入	11,116,654	1,531,991,852	
貸付事業収入			
貸付金利息		2,760,825	
事業収入合計		1,534,752,677	
財務収益			
受取利息	129,264,919		
有価証券利息	180,580,340		
財務収益合計		309,845,259	
経常収益合計			1,844,597,936
経常利益			371,986,473
臨時損失			
減損損失		3,956,982	
臨時損失合計			3,956,982
当期純利益			368,029,491
当期総利益			368,029,491

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
純資産変動計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	46,675,226,579	2,431,033,851	49,106,260,430	362,800,000	362,800,000	12,732,760,534	630,693,071	204,110,947	－	13,567,564,552	63,036,624,982
当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
出えん金の受入れ				4,080,000	4,080,000						4,080,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立て							204,110,947	△ 204,110,947		－	－
(2) その他											
当期純利益								368,029,491	368,029,491	368,029,491	368,029,491
当期変動額合計	－	－	－	4,080,000	4,080,000	－	204,110,947	163,918,544	368,029,491	368,029,491	372,109,491
当期末残高	46,675,226,579	2,431,033,851	49,106,260,430	366,880,000	366,880,000	12,732,760,534	834,804,018	368,029,491	368,029,491	13,935,594,043	63,408,734,473

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	527,697,274
回収金収入	496,024,991
助成金見合納付金収入	4,932,340
貸付金利息収入	2,581,179
貸付金の回収による収入	7,304,491,000
その他の業務収入	3,437,027
保険金の支払いによる支出	△ 506,557,311
貸付けによる支出	△ 7,108,687,000
人件費支出	△ 320,268,119
その他の業務支出	△ 413,990,888
政府事業交付金収入	303,826,019
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 550,900,501
小計	△ 257,413,989
利息の受取額	288,100,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,686,349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 29,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	28,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 6,000,000,000
有価証券の償還による収入	6,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,698,191
無形固定資産の取得による支出	△ 60,269,963
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 4,771,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,739,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入れによる収入	4,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,080,000
IV 資金増加額	△ 439,972,859
V 資金期首残高	10,206,475,581
VI 資金期末残高	9,766,502,722

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分にに関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			368,029,491
当期総利益		368,029,491	
II 利益処分量			368,029,491
積立金		368,029,491	

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ５年 ～ ６年

工具器具備品 ５年 ～ ６年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

（２）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数 300 人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

５．その他の重要な事項

（１）支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14

条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

○ 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 44,160,878 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	23,366,502,722 円
定期預金	△13,600,000,000 円
資金	<u>9,766,502,722 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,476,568,445 円
自己収入等	△ 1,449,943,429 円
国庫納付額	△ 169,974,021 円
機会費用	1,102,039,141 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 958,690,136 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	82,182,613 円
退職給付費用	13,389,677 円
退職給付への支払額	△ 9,698,744 円
期末における退職給付債務	<u>85,873,546 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 13,389,677 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 4,485,714 円

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用ソフトウェア （財務会計システム）	ソフトウェア	東京都港区	3,956,982 円	3,956,982 円	－ 円

② 減損の認識に至った経緯

財務会計システムについては、令和7年4月に機器等の更改を行い、旧機器等は同年6月までの並行稼働期間を経て、同年7月から使用が見込まれない遊休状態となったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務用ソフトウェア (財務会計システム)	ソフトウェア	3,956,982 円	－ 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、備忘価額0円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受け入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会

を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	28,200	26,631	△1,568
②長期貸付金	6,901		
貸倒引当金	—		
	6,901	6,891	△10

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価（＊）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債等	—	26,631	—	26,631
長期貸付金	—	—	6,891	6,891

（＊）単位未満を切り捨てて記載しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル 3 の時価に分類しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係る未経過リース料 37,358,734 円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和 3 年 1 月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である 6 年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する 6 年ものの長期国債利率を採用しており、△0.099%（入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,503,363 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（△は減少）	△ 7,428 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	4,124,686 円
期末残高	11,620,621 円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

原状回復費用の見積書の新たな入手に伴い、見積りの変更による増加額 4,124,686 円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

加算分につきましては、使用見込期間を賃貸借期間である 1 年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する 1 年ものの長期国債利率を採用しており、△1.01102%（見積り変更時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

これに伴い、建物が同額増加しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	16,462,800	4,124,686	—	20,587,486	14,952,336	2,848,064	—	—	5,635,150	
	工 具 器 具 備 品	69,697,130	9,698,191	—	79,395,321	41,916,209	14,294,696	35,499	—	37,443,613	
	計	86,159,930	13,822,877	—	99,982,807	56,868,545	17,142,760	35,499	—	43,078,763	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定 資産合計	建 物	16,462,800	4,124,686	—	20,587,486	14,952,336	2,848,064	—	—	5,635,150	
	工 具 器 具 備 品	69,697,130	9,698,191	—	79,395,321	41,916,209	14,294,696	35,499	—	37,443,613	
	計	86,159,930	13,822,877	—	99,982,807	56,868,545	17,142,760	35,499	—	43,078,763	
無形固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	173,454,574	60,269,963	—	233,724,537	108,029,748	39,692,359	3,956,982	3,956,982	121,737,807	
	電 話 加 入 権	13,000	—	—	13,000	—	—	—	—	13,000	
	計	173,467,574	60,269,963	—	233,737,537	108,029,748	39,692,359	3,956,982	3,956,982	121,750,807	
投資その他 の資産	投資有価証券	24,700,000,000	3,500,000,000	1,000,000,000	27,200,000,000	—	—	—	—	27,200,000,000	
	長 期 貸 付 金	8,913,814,000	6,901,687,000	8,913,814,000	6,901,687,000	—	—	—	—	6,901,687,000	
	敷 金 ・ 保 証 金	39,476,651	4,771,054	—	44,247,705	—	—	—	—	44,247,705	
	そ の 他 の 資 産	8,081,361	—	—	8,081,361	—	—	—	—	8,081,361	
	計	33,661,372,012	10,406,458,054	9,913,814,000	34,154,016,066	—	—	—	—	34,154,016,066	

- (注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。
2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 3,500,000,000円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 1,000,000,000円であります。
3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 6,901,687,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 8,913,814,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	
	計	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				3,500,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	地方債						
	北海道令和3年度第7回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	新潟県令和2年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	特別の法律により法人の発行する債券						
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第202回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	F696回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	F699回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	F703回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	F771回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	F772回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第44回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第96回東日本高速道路債（一般担保付）	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	—		
	第100回東日本高速道路債（一般担保付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	第125回東日本高速道路債（一般担保付）	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	第94回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第101回西日本高速道路債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第41回東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第172回名古屋高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第185回名古屋高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第37回広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第42回広島高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	社債						
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回MS & ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回富国生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	計	27,200,000,000	27,200,000,000	27,200,000,000	—		
関 係 会 社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				27,200,000,000			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	8,913,814,000	6,901,687,000	8,913,814,000	—	6,901,687,000	
長期資金	8,913,814,000	6,901,687,000	8,913,814,000	—	6,901,687,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	8,913,814,000	6,901,687,000	8,913,814,000	—	6,901,687,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,982,397	26,644,224	23,982,397	—	26,644,224	
計	23,982,397	26,644,224	23,982,397	—	26,644,224	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	7,097,491,000	1,816,323,000	8,913,814,000	—	—	—	
一般債権	7,097,491,000	1,816,323,000	8,913,814,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	8,913,814,000	△2,012,127,000	6,901,687,000	—	—	—	
一般債権	8,913,814,000	△2,012,127,000	6,901,687,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	16,011,305,000	△195,804,000	15,815,501,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	82,182,613	13,389,677	9,698,744	85,873,546	
退職一時金に係る債務	82,182,613	13,389,677	9,698,744	85,873,546	
退職給付引当金	82,182,613	13,389,677	9,698,744	85,873,546	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	7,503,363	4,124,686	7,428	11,620,621	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	280,629,033	—	—	—	108,338,033	172,291,000	
漁業信用保険事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
求償権償却経費助成事業交付金	44,546,645	—	—	—	44,546,645	—	注 1
漁業者等緊急保証対策事業交付金	63,791,388	—	—	—	63,791,388	—	注 2
計	280,629,033	—	—	—	108,338,033	172,291,000	

(注) 1. 令和6事業年度の附属明細書に記載している回収金減少支援事業交付金は求償権償却経費助成事業交付金に名称が変更となりました。
2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 63,791,388円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表（政府事業交付金）に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	7,262,353,482	108,338,033	650,585,412	6,720,106,103	
求償権償却経費助成事業交付金	1,225,431,128	44,546,645	24,645,031	1,245,332,742	注 1
漁業緊急保証対策事業交付金	3,088,391,081	—	192,786,136	2,895,604,945	注 2
漁業者等緊急保証対策事業交付金	2,948,531,273	63,791,388	433,154,245	2,579,168,416	注 3
計	7,262,353,482	108,338,033	650,585,412	6,720,106,103	

(注) 1. 求償権償却経費助成事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 24,645,031円であります。
2. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 192,786,136円であります。
3. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 433,154,245円であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,669)	(1)	(－)	(－)
	36,926	8	－	－
職 員	(5,106)	(4)	(－)	(－)
	239,206	57	9,698	5
合 計	(6,775)	(5)	(－)	(－)
	276,132	65	9,698	5

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
- また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. () 内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	9,766,502,722	(株)三菱ＵＦＪ銀行他
定期預金	13,600,000,000	(株)ＳＢＪ銀行他
合 計	23,366,502,722	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等 (令和8年4月分)	4,734,086	森ビル(株)他
通勤手当	1,112,319	役職員・非常勤職員
合 計	5,846,405	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	325,715	
長期資金	325,715	全国漁業信用基金協会他
預金利息	27,951,504	
定期預金	27,951,504	(株)ＳＢＪ銀行他
有価証券利息	44,034,135	
地方債	229,931	新潟県他
特別の法律により法人の発行する債券	28,597,250	東日本高速道路(株)他
社債	10,645,311	損害保険ジャパン(株)他
譲渡性預金	4,561,643	野村信託銀行(株)
合 計	72,311,354	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料（令和7年度分）	120,572,375	全国漁業信用基金協会他
回収金（令和7年度分）	138,968,227	全国漁業信用基金協会他
漁業信用保険事業交付金	44,546,645	
合 計	304,087,247	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期貸金	8,913,814,000	全国漁業信用基金協会他
合 計	8,913,814,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	277,401	東京労働局
合 計	277,401	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	8,081,361	三菱地所(株)
合 計	8,081,361	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費（令和8年3月分）	180,858	(株)マイナビ
退職手当	9,121,549	令和8年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和8年3月分)	381,057	(株)りそな銀行
国庫納付金	169,974,021	
合 計	179,657,485	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和8年3月分時間外勤務手当)	606,621	職員
法定福利費(令和8年3月分厚生年金保険料等)	5,934,105	港年金事務所他
業務管理費（漁保システム保守サービス料等）	1,653,762	(株) ソフテム他
事務諸費（令和8年3月分事務諸費等）	17,853,033	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)他
合 計	26,047,521	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15財務省・農林水産省令第5号）第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務に係るもの及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	漁 業 保 証 保 険 業 務	漁 業 融 資 保 険 業 務	漁 業 融 資 業 務	合 計
経常費用				
業務経費				
保険事業費				
保険金	506,557,311	—	—	506,557,311
保険料払戻金	22,532,477	—	—	22,532,477
保証保険事業助成金	120,460,000	—	—	120,460,000
国庫納付金	169,974,021	—	—	169,974,021
事業推進費	690,800	—	—	690,800
業務管理費	20,576,200	—	—	20,576,200
貸付事業費				
業務管理費	—	—	1,522,981	1,522,981
業務経費合計	840,790,809	—	1,522,981	842,313,790
一般管理費				
役員報酬	34,350,457	1,389,457	2,856,105	38,596,019
職員給与	212,893,502	8,611,423	17,701,257	239,206,182
法定福利費	40,600,539	1,642,269	3,375,775	45,618,583
事務諸費	182,914,718	7,398,798	15,208,639	205,522,155
退職給付費用	3,992,285	161,486	331,943	4,485,714
賞与引当金繰入	23,713,359	959,192	1,971,673	26,644,224
退職給付引当金繰入	11,916,813	482,028	990,836	13,389,677
減価償却費	50,583,255	2,046,064	4,205,800	56,835,119
一般管理費合計	560,964,928	22,690,717	46,642,028	630,297,673
経常費用合計	1,401,755,737	22,690,717	48,165,009	1,472,611,463
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	526,863,670	—	—	526,863,670
回収金収入	539,644,223	—	—	539,644,223
助成金見合納付金収入	4,932,340	—	—	4,932,340
支払備金戻入	59,712,798	—	—	59,712,798
政府事業交付金収入	389,722,167	—	—	389,722,167
責任準備金戻入	11,116,654	—	—	11,116,654
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	2,760,825	2,760,825
事業収入合計	1,531,991,852	—	2,760,825	1,534,752,677
財務収益				
受取利息	101,343,697	—	27,921,222	129,264,919
有価証券利息	177,612,612	1,029,646	1,938,082	180,580,340
財務収益合計	278,956,309	1,029,646	29,859,304	309,845,259
経常収益合計	1,810,948,161	1,029,646	32,620,129	1,844,597,936
経常利益又は経常損失（△）	409,192,424	△21,661,071	△15,544,880	371,986,473
臨時損失				
減損損失	3,533,585	150,365	273,032	3,956,982
臨時損失合計	3,533,585	150,365	273,032	3,956,982
当期純利益又は当期純損失（△）	405,658,839	△21,811,436	△15,817,912	368,029,491
当期総利益又は当期総損失（△）	405,658,839	△21,811,436	△15,817,912	368,029,491

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁 業 保 証 保 険 業 務	漁 業 融 資 保 険 業 務	漁 業 融 資 業 務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	18,310,488,290	△10,302,398	5,066,316,830	23,366,502,722
有価証券	2,954,000,000	6,000,000	540,000,000	3,500,000,000
前払費用	5,203,300	210,471	432,634	5,846,405
未収収益	64,725,964	236,835	7,348,555	72,311,354
未収金	304,087,247	—	—	304,087,247
短期貸付金	—	—	8,913,814,000	8,913,814,000
その他の流動資産	246,887	9,986	20,528	277,401
流動資産合計	21,638,751,688	△3,845,106	14,527,932,547	36,162,839,129
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	17,499,722	477,745	2,610,019	20,587,486
減価償却累計額	△13,296,373	△329,256	△1,326,707	△14,952,336
工具器具備品	69,061,366	2,999,589	7,334,366	79,395,321
減価償却累計額	△35,400,407	△1,204,627	△5,311,175	△41,916,209
減損損失累計額	△32,056	△1,207	△2,236	△35,499
有形固定資産合計	37,832,252	1,942,244	3,304,267	43,078,763
2 無形固定資産				
ソフトウェア	107,944,112	4,612,734	9,180,961	121,737,807
電話加入権	13,000	—	—	13,000
無形固定資産合計	107,957,112	4,612,734	9,180,961	121,750,807
3 投資その他の資産				
投資有価証券	27,036,800,000	163,200,000	—	27,200,000,000
長期貸付金	—	—	6,901,687,000	6,901,687,000
敷金・保証金	37,196,730	970,359	6,080,616	44,247,705
その他の資産	7,216,656	274,766	589,939	8,081,361
投資その他の資産合計	27,081,213,386	164,445,125	6,908,357,555	34,154,016,066
固定資産合計	27,227,002,750	171,000,103	6,920,842,783	34,318,845,636
資産合計	48,865,754,438	167,154,997	21,448,775,330	70,481,684,765
(負債の部)				
I 流動負債				
預り交付金	17,073,846	—	—	17,073,846
未払金	178,592,304	348,605	716,576	179,657,485
未払費用	23,119,887	878,175	2,049,459	26,047,521
引当金				
賞与引当金	23,713,359	959,192	1,971,673	26,644,224
資産除去債務	9,965,926	297,947	1,356,748	11,620,621
政府事業交付金	6,656,314,715	—	—	6,656,314,715
支払備金	25,557,456	—	—	25,557,456
流動負債合計	6,934,337,493	2,483,919	6,094,456	6,942,915,868
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	76,427,456	3,091,448	6,354,642	85,873,546
責任準備金	44,160,878	—	—	44,160,878
固定負債合計	120,588,334	3,091,448	6,354,642	130,034,424
負債合計	7,054,925,827	5,575,367	12,449,098	7,072,950,292
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	19,662,887,000	46,675,226,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,319,600,000	2,431,033,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	20,982,487,000	49,106,260,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	366,880,000	—	—	366,880,000
資本剰余金合計	366,880,000	—	—	366,880,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	12,172,186,611	36,205,446	524,368,477	12,732,760,534
積立金	922,329,731	△32,814,380	△54,711,333	834,804,018
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	405,658,839	△21,811,436	△15,817,912	368,029,491
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(405,658,839)	(△21,811,436)	(△15,817,912)	(368,029,491)
利益剰余金合計	13,500,175,181	△18,420,370	453,839,232	13,935,594,043
純資産合計	41,810,828,611	161,579,630	21,436,326,232	63,408,734,473
負債純資産合計	48,865,754,438	167,154,997	21,448,775,330	70,481,684,765